

社を置き、環境コンサルティングを専門とする企業である。

まず、東和科学株式会社は通商産業省の平成 11 年度創造技術研究開発費補助金に応募し、採択された（課題名：トランスジェニックカエルを用いた外因性内分泌攪乱科学物質検出システムの開発）。また、同社は効率的に研究開発を推進させるため、(財) ひろしま産業振興機構の任期付き雇用研究員であり、トランスジェニックカエルの開発を担当していた戸笈修研究員を正社員として採用した。

東和科学株式会社では(財) 化学物質評価研究機構より NEDO 事業（経済産業省）の再委託を受けて、甲状腺ホルモン攪乱化学物質をスクリーニングするために、下記の特許を利用した標準化試験方法の開発に着手した。また、同社は、環境省事業「内分泌攪乱作用に関する両生類のスクリーニング・試験法開発」の管理法人として、行政と一体となり、OECD を通じた国際貢献の立場から試験方法を開発している。本件特許は東和科学株式会社へライセンスの予定である。

出願/公開番号	出願日	発明の名称
特開 2000-279053	1999.4.1	両生類、検出方法および検出システム

5 . 都道府県の支援報告及び地域波及効果報告

5-1 . 都道府県の支援

5-1-1 . 広島県産業科学技術研究所の整備及び運営

平成 9 年の事業開始当時は、中核機関が広島中央サイエンスパーク内にある広島テクノプラザの一部を借り受けて運営していた「民設民営」の広島県先端技術共同研究センターをコア研究室として事業開始した（広島テクノプラザ：地域企業の研究開発を支援する施設）。

その後、広島県は、平成 10 年 4 月に、地域型 COE として広島県産業科学技術研究所を開設し、同研究所にコア研究室を移転し研究スペースを提供したほか、研究所の管理運営を通して、組織再生プロジェクトを支援してきた。

<施設概要>

所在地：東広島市鏡山三丁目 10-32（広島中央サイエンスパーク内）

建物規模：鉄筋コンクリート 3 階建、延べ床面積約 3,000 m²

施設内容：実験室 6（96～144 m²）、研究室 6（63～96 m²）、共用研究機器室、研究交流室等

整備費：約 25 億円

5-1-2 . 人件費の負担

広島県は、事業総括、研究統括、新技術エージェント、事業総括スタッフ、業務協力員及び事務補助員の人件費の 25%を負担したほか、県立工業技術センターから派遣した研究員の人件費を負担した。

5-2 . 地域波及効果

組織再生プロジェクトにおける研究開発を基盤として研究開発型のベンチャー企業が 2 社、しかも今後成長が期待されているバイオテクノロジー分野において設立され、研究成

果が企業化、事業化する具体的事例を地域経済界に示したことの波及効果は大きい。

今後、広島県産業科学技術研究所を中心として推進される「知的クラスター創成事業」をはじめとする各種施策により、研究開発型企業のさらなる集積を図りたい。

6．中核機関活動の報告

6-1．広島県産業科学技術研究所の運営

中核機関は、広島県からの委託に基づいて、コア研究室である広島県産業科学技術研究所の管理運営を行い、地域における基礎的・先導的分野の研究開発の推進に貢献した。

6-2．科学技術振興基金の造成・運用

地域における計画的・継続的な科学技術活動の施策展開を推進するため、安定的・恒久的な自主財源として、広島県や地元企業からの出捐金による「広島県科学技術振興基金」の造成及び運用を行っている。

同基金の運用益を活用して、組織再生プロジェクトをはじめとする広島県産業科学技術研究所の研究成果に基づく特許出願など、知的財産権の取得等に要する経費を負担している。

6-3．広島起業化センター「クリエイトコア」の運営

広島県産業科学技術研究所に隣接するインキュベーション施設「広島起業化センター『クリエイトコア』」を整備し、低廉な料金で貸事業場を提供するとともに、各種の支援サービスを行うことによって、研究成果に基づく事業化、企業化の支援を図っている。なお、組織再生プロジェクトで蓄積された技術を基に設立されたベンチャー企業「株式会社プロフェニックス」は、同施設に入居している。

6-4．地域研究開発促進拠点支援（RSP）事業

平成 8 年度から RSP 事業（ネットワーク構築型）を開始し、新技術コーディネーターを中心に産・学・官の研究情報の交流等のネットワークづくりに取り組んだ。

さらに、平成 11 年度からは、研究成果活用型に移行して、広島中央サイエンスパーク内に「産学連携推進センター」を開設して、科学技術コーディネーターによる広島大学地域共同研究センターとの一体的な活動により、地域の研究開発に係るニーズ、シーズの調査・育成に取り組んでいる。

なお、この事業により、組織再生プロジェクトの研究シーズのうち、プロテオーム解析に係るものを発展させ、「戦略的権利化試験事業」及び「緊急共同研究プロジェクト」として実施された（平成 11～12 年度）。

6-5．「サイエンスネットひろしま」の運営

平成 10 年 2 月に設立された研究交流組織「サイエンスネットひろしま」を運営し、ホームページの開設を通じて相互の交流や情報の共有化を行うなど、地域の研究者の連携を図っている。登録会員数約 1,200 名